事例No.	1771
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	埼玉県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・事務の共同実施 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

県、市町村、県下水道公社による下水道事業の広域連携の推進

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【埼玉県】

県、市町村、県下水道公社による下水道事業の広域連携の推進

広域化等 **下水道事業**

埼玉県下水道局下水道管理課

● 取組の概要

県・市町村・組合の立場を越え、下水道事業の現状、課題について共通認識を持ち、今後の対応方法を研究、検討していく場として平成28年11月に「埼玉県、市町村、(公財)埼玉県下水道公社による下水道事業推進協議会」を設立した。

◆総事業費　なし（事務費のみ）

◆背景

- 日本の総人口は平成20年をピークに減少に転じ人口減少社会を迎え、下水道事業にとって経営環境が厳しさを増す中、下水道法が改正され（平成27年11月施行）、新たに「協議会」の規定が設けられた。
- 今や、下水道普及率は平成28年度には80.3%に到達し、下水道は生活に必要不可欠なライフラインとなっている。
- 今後も限られた人員や財源で必要な下水道サービスを供給していくには、県、市町村、下水道公社が一層の連携を進めていくことが必要となるため、協議会を設立し、連携を図ることとした。

◆具体的内容

- 各自治体の現状や課題に即し、効果的な協議が行えるよう協議課題ごとに分科会を立ち上げ、課題解決に向けて検討。
- 下水道BCP、災害時に想定される課題や支援等について検討。
- 県・市町組合・下水道公社・包括的民間委託事業者・災害時支援協定の締結。
- 団体が一同に参加する災害対策実動訓練を年に1回実施。
- 汚泥共同処理の推進や農業集落排水施設の公共下水道接続などの広域化・共同化の推進及び諸課題の研究検討。

◆効果

- 訓練の共同実施により、課題やその解決方策の共有など災害対応体制の強化が図られた。
- 県と市町村との連携により、汚水処理施設の広域化・共同化に繋がった。

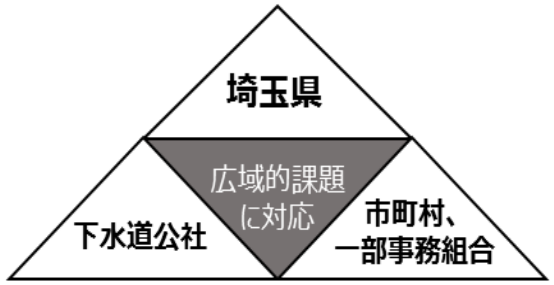
● 取組のポイント

- 下水道公社がそれぞれの市町・組合の実情に応じたきめ細やかな支援を実施することによって、公共下水道に係る維持管理業務の効率化・適正化が図られる。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　7,336,455人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　3,798km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　5,457,599人（令和3年度決算）

下水道事業推進協議会



● 取組のスケジュール

- 地震や大雨を想定し、業界団体も参加した訓練の実施（毎年）。
- 平成30年4月から汚泥共同処理事業開始。
- 効率的な下水道運営に関する先進事例の研修会や安全に関する研修会の実施（毎年）。

● 今後の展望

- 老朽化対策や人口減少化の収入確保の課題に対応するため、引き続き下水道の効率的な運営を目指す。
- 今後、より実効性の高い広域的な訓練や汚水処理の広域化・共同化の取組を進め、さらなる広域連携を推進する。